

ソ連労働組合の経済的役割

松 原 昭

1 は じ め に

労働組合の社会的な役割は、社会主義のもとではより重要なものとなる。10月社会主義革命50周年のテーゼのなかで、ソ連共産党は、この国の労働組合の社会的役割を新しい社会を建設するたたかいにとって「党の希望の支柱」と力説しているが、⁽¹⁾勤労者の自由意志にもとづく社会団体としてのソ連労働組合は、現在すでに約1億人（1972年3月の全ソ連労働組合第15回大会のときの組織人員は9,800万人）の組合員を組織している。そして、社会主義経済を発展させ、共産主義社会を建設しようとするこの国の基本的課題にとって、現代ソ連の労働組合は、ソ連共産党の指導のもとで、ソ連の国家機関とならんで、もっとも重要な役割と地位をしめている。最近の実例をあげれば、現在のソ連では第9次5カ年計画の遂行をめざして広範囲な全ソ社会主義競争が展開されているが、「1974年の国民経済計画を期限前に達成するための工業、建設業および運輸業勤務者の全ソ社会主義競争について」の決定などには、ソ連共産党中央委員会とソ連閣僚会議とならんで全ソ連労働組合中央評議会（ВЦЛКПГ）が参加している。また現代のソ連では、この全ソ連労働組合中央評議会や各労働組合の中央委員会が、合計して10の中央機関紙と11の中央大衆誌を発行している。新聞については、日刊《トルード》が全ソ連労働組合中央評議会の機関紙としてあるほか、日刊の《ソヴェト・スポーツ》がソ連スポーツ協会中央評議会と全ソ連労働組合中央評議会との機関紙であり、《ソヴェト文化》はソ連文化省と文

化勤務者労働組合中央委員会との機関紙、さらに《ソヴェト商業》は国営商業・消費協同組合勤務者労働組合中央委員会とソ連商業省の機関紙といった具合であるし、雑誌についてみても、半月刊の《ソヴェト労働組合》が全ソ連労働組合中央評議会の機関誌であるほかに、月刊《ソヴェト婦人》はソヴェト婦人委員会と全ソ連労働組合中央評議会の機関誌となっており、また週刊誌《新時代》が《トルード》新聞社から発行されているといった具体例があげられる。

このように社会主義のソ連では、労働組合が文字どおり国家機関とならぶもっとも重要な社会的役割をはたしている。そこで、社会主義国では、資本主義国とはちがって、労働者が支配階級なのであるから、労働組合の権限が増大するのは理解できるとしながらも、社会主義国では国家機関のほかに労働組合は存在する必要がなくなるのではないかと、社会主義国の労働組合は国家機関化することによって労働者の利益を擁護する自主的な組織としての機能を失ってしまうのではないのか、といった疑問が提起されるにいたる。

たしかに、社会主義のもとでの労働組合の社会的役割と地位は、資本主義国の場合と同じではない。社会主義社会の労働組合は、抑圧され、搾取される階級の組織から、統治し、支配する階級の組織に転化する。そこで、世界で最初の社会主義国となったこの国では、当初のソヴェト権力のもとで、労働組合はどういう役割をはたすべきか、をめぐって激しい論争が展開された。そして、基本的生産手段を管理する社会主義の国家と労働者階級との利害が一致する場合には、労働組合が必要なのか、ということで、一方では、トロツキーのように労働組合を即時国家機関化せよとする労働組合「国家機関化」論者が現われたのにたいして、他方では、逆に国家を労働組合に従属させることを要求したシリャブニコフを中心とする「労働者反対派」も存在した。

そこで、晩年のレーニンは、彼らとの激しい闘争をつうじて社会主義社会における労働組合の役割と任務を明らかにした。1920年12月30日に、彼は第8回ソヴェト大会と全ロシア労働組合中央評議会の各共産党グループ合同会議で

「労働組合について、現在の情勢について、トロツキーの誤りについて」演説したなかで、「労働組合は国家組織ではない。強制の組織ではない。それは教育の組織であり、引きいれる組織、訓練の組織である。それは学校であり、管理の学校、経営の学校、共産主義の学校である。」と述べて、極めて明解に社会主義のもとでの労働組合の役割を、国家機関と区別して提示したのであった。

しかもレーニンは、その後「ふたたび労働組合について、現在の情勢について、トロツキーとブハーリンの誤りについて」説得し、とくに社会主義革命後の労働組合の役割と任務として、「労働組合は階級的経済闘争という基礎を失いはしたが、ソヴェト機構の官僚主義的歪曲との闘争という意味で、ソヴェト機構の手におよばない方法と手段によって勤労者大衆の物質的、精神的利益を保護する、等々の意味で、非階級的経済闘争という基礎を失いはしなかったし、残念ながら、今後もお多年のあいだ失うことはありえないだろう」と述懐している。⁽³⁾

このレーニンの指摘から、まず学びとらねばならないのは、社会主義社会における労働組合の役割と任務として、「ソヴェト機構の官僚主義的歪曲との闘争」があげられていることである。しかも、レーニンが「残念ながら、今後もお多年のあいだ」存続すると洞察していた、この労働組合のソヴェト機構の官僚主義的歪曲との闘争は、現代のソ連にとっても、社会主義的民主主義を実現するメカニズムとしてその重要性が失われてはいない。1972年3月の全ソ連労働組合第15回大会における演説で、ソ連共産党中央委員会書記長のブレジネフも、「いまでも労働組合の使命は、レーニンのいわゆる過度の官庁的熱心さや官僚主義的歪曲——残念ながらことに、いまだに時とするとこういうものに出くわすことがある——から勤労者をまもることである。」と語っているほどである。ただこのような社会主義国家機構の官僚主義的歪曲との闘争は、社会主義的民主主義を実現する労働組合の政治的役割でもある。

だが、同時にレーニンは、社会主義社会における労働組合のこの官僚主義との闘争が、ソヴェト機構の手のおよばない方法と手段によって勤労者大衆の物質的・精神的利益を擁護する労働組合本来の経済的役割をはたすことを明らかにしていた。この意味で、労働組合の勤労者の利益を擁護するとい機能は、社会主義のもとでも資本主義のもとでと同じように存続している。ただ資本主義の場合とちがうのは、社会主義のもとでは、この労働組合の勤労者擁護機能が、それぞれの勤労者、かれらの労働組合グループの利益だけでなく、その社会全体の利益をも保障することになる。

そこで、以下の本稿においては、現代のソ連における労働組合とその経済的役割を、現代ソ連の社会主義経済の現実的諸問題との関連で考察することにする。

2 社会主義と労働組合の建設

社会主義のもとでの労働組合が、管理の学校、経営の学校そして共産主義の学校と特徴づけられていることから明らかなように、現代のソ連において労働組合の役割が増大していることは、共産主義建設の法則性と考えられる。ソ連労働組合の全社会的な組織の最高の決定機関である全ソ連労働組合大会は、その第1回大会が革命直後の1918年1月に、したがってまだソ連邦が結成される前であったために全ロシア労働組合大会として開催されてから、近年では4年毎に開催されるようになり、1968年の第14回大会に続いて1972年3月に開催された全ソ連労働組合第15回大会が、もっとも新しい。

この大会には先述したように、ブレジネフ・ソ連共産党中央委員書記長が出席して演説をおこない、「ソ連共産党第24回大会の決定はソ連労働組合の活動の戦闘的綱領である」とする立場から、現代のソ連労働組合の主要な任務が、「社会全体の発展と生産効率の向上に、国民経済の管理に、直接的かつ積極的⁽⁵⁾に参加することにある」と力説し、とくに経済改革の実施後、全ソ連労働組合

第14回大会が社会主義競争の組織を指導した点を高く評価して、ソ連労働組合にレーニン勲章をおくと結んでいる。

そこで全ソ連労働組合第15回大会では、この社会主義競争の指導を改善し、「労働組合組織は、計画化と生産管理への参加に労働者・勤務者を一層積極的に引き入れる」生産・経済活動を中心とする新たな運動方針を決議している。ただそこでとくに注目したいのは、この決議では、労働組合の企業内での大衆組織活動と経済活動には欠陥があることを率直に認め、社会主義競争の参加者にたいする精神的奨励策にたいする軽視を反省している点にある。そしてさらに「全ソ労働組合中央評議会は、各産業別労働組合中央委員会、政府の関係諸省、学術団体その他と協力して、具体的な経験の一般化を改善し、社会主義競争と共産主義的労働への運動の諸問題の理論的研究を改善する必要がある。⁽⁶⁾」と指摘している。

いうまでもなく、社会主義経済を発展させ共産主義を建設するという課題には、社会主義の現実が解決をせまられている幾多の実践や運動における困難がともなうだけでなく、なお理論上の解決を必要とする諸問題が少なからず山積している。経済改革以後、現代のソ連で労働組合が中核となって取組んできた社会主義競争については、これまで社会主義企業の経済効率と利潤指標が重視されるようになった経済改革と結びつけて、労働者にたいする物質的奨励がもつたらこの社会主義競争の性格を特徴づけるかのように理解する傾向にある。とくに資本主義諸国では、経済改革を利潤導入方式として、ソ連経済の資本主義化と見做して、この社会主義競争についても、社会主義の利潤の場合と同じように、競争は本来社会主義とは相容れないもので、資本主義経済の本性である、とする考え方が存在する。

しかし、この社会主義競争については、すでにレーニンが、共産主義的労働についての理解にさきだって、革命直後に「競争をどう組織するか？」の問題を提起したなかで、その理論的な性格を解明している。つまりレーニンは、

ブルジョア文筆家が競争を資本主義制度のメリットと賛美するのにたいして、
「社会主義は競争の火を消さないばかりでなく、反対にこれを真にひろく、真に大衆的な規模で応用し勤労者の大多数をつぎのような活動舞台に実際に引きいれて、彼らがここで自分の本領を発揮し、その能力をのばし、まだ一度も汲みだしたことのない泉として人民のなかにひそんでいるところの、そして資本主義が幾千幾百万となくもみくちゃにし、押しつぶし、締めこらしてきたところの天分を発揮する可能性をはじめてつくり出すのである。社会主義政府が権力をにぎっているいま、われわれの任務は、競争を組織することである。」⁽⁷⁾と述べている。社会主義競争の本質は、「人民のなかにひそんでいる天分を発揮する可能性」をひき出すことにある。そしてそのような競争を彼らのなかで喚起し、しかもこの競争を全国家的規模で組織しなければならない、と訴えていたのである。

周知のように、社会主義の基本的な分配原則は、「各人へはそれぞれの労働に応じて」ということで、労働者の賃金は彼らの労働の質と量によって支払われるわけであるから、当然に社会主義競争の参加者には物質的刺激と精神的刺激との結合が保障されねばならない。ただ、社会主義経済の基本原則としては、この分配の基本原則の前提として、社会主義の生産が、「各人はそれぞれの労働能力に応じて働く」ことを基本原則としている、のを見落してはならない。もしこの社会主義的生産の基本原則が、見落されたり、軽視されることになれば、社会主義経済の基本的前提が崩れることになってしまう。それゆえに、全国家的規模で組織される社会主義競争は、この社会主義的生産の基本原則、つまり各勤労者がそれぞれの労働能力を十分に発揮して労働しうるようにするのであって、資本主義のもとでの競争のように資本の経済効率を高める目的で労働者を犠牲にするわけではないし、そうであってはならない。したがって、ソ連の労働組合による社会主義競争の指導とそれへの積極的な参加も、この社会主義経済の基本原則を発展させることを目標としている。しかも社会主義社

会では、この社会主義競争の組織化によって、社会主義の生産原則がより十分に適用され、各人がそれぞれの労働能力を十分に発揮して労働しうることになれば、それが社会主義の分配原則にもとづいて労働者の生活条件をより豊かなものとすることになる。それで、社会主義社会における労働組合の役割と任務は、たんに組合員労働者の生活と利益を擁護するだけでなく、ブレジネフの指摘したように、社会全体の発展と生産効率の向上に、国民経済の管理に、直接的かつ積極的に参加することになるわけである。

そこで、現代のソ連社会主義のもとにおける労働組合の経済的役割については、後に詳述することにするが、ここで現代ソ連における労働組合の建設状態を、ソ連の『労働組合案内書』(«Справочная книга о профсоюзах» Профиздат, 1968) で概観することにしよう。

まず、ソ連労働組合の組織組合員数は、先述したように、1972年3月の第15回大会の際には9,800万人と報告されているが、1960年には労働者・職員数6,200万人のうち組合員が5,526万人であり、1950年には労働者・職員数4,040万人のうち組合員数は3,152万人と記されている。したがって、この22年間に組織組合員数は3倍以上に増加していることになる。とくにソ連の組合員組織率は、1967年に96.3%で、資本主義諸国におけるイタリア46%、イギリス43%、日本36%、フランス26%、カナダ24%そしてアメリカ23%に比較して大きな⁽⁸⁾差⁽⁸⁾がある。

組合員の労働者は、同一の企業、同一の施設に働くものが、その専門や職種とは関係なく単一の労働組合を組織して、それがソ連労働組合の基礎組織となっている。つまり組合員15名以上の職場、企業ないし地区ごとにこの基礎組織としての初級労働組合組織がつくられている。初級労働組合組織の数は1950年には420,300だったのが、1960年には435,600となり、1967年には573,600に増加している。そして、この初級労働組合組織の最高決定機関は、組合員総会であるが、日常の組合活動はこの基礎組織の労働組合工場・地区委員会(ФЗМК)

が、次のような常設の委員会をつくって実施している。①大衆生産活動，②賃金，労働規準，③労働保護，④社会保険，⑤年金問題，⑥居住生活，⑦商業，飲食業の社会統制，⑧大衆文化活動および⑨婦人，少年活動，がそれである。

全国的な産業別組織としては、以下の21組合があげられている。1. 航空機勤務者労働組合 2. 地質調査活動労働者組合 3. 国営商業・消費協同組合勤務者労働組合（参加初級組織数93,627組合 5,031,482名） 4. 国家施設勤務者労働組合（参加初級組織数51,047組合 2,335,000名） 5. 鉄道運輸労働者組合（参加初級組織数23,532組合 3,917,800名） 6. 地域工業・生活サービス企業労働者組合（参加初級組織数25,198組合 4,398,000名） 7. 文化勤務者労働組合（参加初級組織数27,000組合 1,560,000名） 8. 森林，製紙，木工労働者組合（参加初級組織数6,590組合 2,946,500名） 9. 機械工作労働者組合 10. 医療勤務者労働組合（参加初級組織数52,710組合 4,857,550名） 11. 冶金工業労働者組合 12. 石油化学工業労働者組合 13. 食品工業労働者組合（参加初級組織数14,804組合 3,187,000名） 14. 教育・科学施設勤務者労働組合（参加初級組織数133,623組合 6,150,200名） 15. 海上・河川運輸労働者組合 16. 通信勤務者，自動車運輸・道路工事労働者組合 17. 農業，農産物買付労働者・職員組合（参加初級組織数76,959組合 13,864,000名） 18. 建設，建築資材工業労働者組合（参加初級組織数18,400組合 5,600,000名） 19. 繊維，軽工業労働者組合（参加初級組織数4,366組合 3,510,000名） 20. 石炭工業労働者組合 21. 発電，電気工業労働者組合（参加初級組織数4,995組合 2,341,866名）

これらの産業別労働組合の全国組織を傘下におさめているのが全ソ連労働組合であり、その最高の決定機関は、もちろん大会であるが、最高の指導機関として全ソ連労働組合中央評議会があり、アレクサンドル・シェレーピンが現在その議長についている。

3 ソ連労働組合の経済活動

社会主義経済を発展させる経済建設への労働組合の参加は、主としてこの労働組合の経済・生産活動をつうじて遂行されている。ソ連共産党の第24回大会の活動報告のなかでも、こう力説されている。「労働組合は、社会主義的民主主義の制度と、国家や社会の活動に勤労者を引き入れることにとって最も重要な組織の1つである。それは、国家計画の完成から各企業の活動の管理まで、人民経済を発展させる多くの課題の解決に参加している。それは、企業、建設所、施設の勤務者の生産事業と社会事業に重要な役割を演じている。それは、労働と社会的所有の共産主義的關係を育成するのに参加しており、勤務者の文化・生活上の必要を満たすことと、彼らの健康とにつとめている。⁽⁹⁾」

現代のソ連における労働組合の経済・生産機能の基本的内容は、全ソ連労働組合中央評議会に附属している最高労働運動学校の認可した参考書『労働組合の経済・生産活動』（«Производственно-экономическая работа профсоюзов» Профиздат, 1971）では、「社会的生産の発展計画の作成と遂行への参加、大衆の生産への社会的積極性の全面的な発達（経営の学校、管理の学校としての労働組合）、労働者・職員の社会・経済的な利益の擁護と彼らの労働条件・生活条件への配慮、および全面的に発達した人間としての新しいタイプの勤務者の育成と形成⁽¹⁰⁾」と要約されている。

このうちで、まず「社会的生産の発展計画の作成と遂行」についてであるが、いうまでもなく社会主義経済の出発点は社会的生産の計画化にある。社会主義的計画化の本質は、国民経済を発展させる国家の指導と管理の過程で体系的な社会主義の経済法則が意識的に適用されることにあるが、労働組合は社会的生産の直接的な担い手として国家の指導と管理とに積極的に参加しうることになる。具体的にはこの社会的計画化は、主としてソ連国家計画委員会（ゴスプラン）によって作成されるわけであるが、その計画に全ソ連労働組合中央評議会

が積極的な対策を提示しうるようになっている。しかも決定された計画の実施と遂行の過程で労働組合組織は、社会主義競争の組織をはじめとして計画の遂行と管理に意欲的に参加している。経済改革以後の現代ソ連では、とくにこの社会的生産の計画化とその遂行過程における民主主義的運営に労働組合組織のはたす役割が期待されている。

そこで、現代のソ連における労働組合の経済・生産活動としては、つぎに「大衆の生産への社会的積極性を全面的に発達させる」という任務が中心的な位置をしめるようになってくる。しかも、労働組合の指導によって勤労者大衆が社会的生産にたいして積極性と創造的なイニシアチブを発揮することは、ソ連の労働組合を「管理の学校、経営の学校、共産主義の学校」として機能させるもっとも中心的な課題でもある。そして現代のソ連では、科学技術革命の進展、経済効率の向上と計画・管理制度の改革、そして労働者階級の構造的変化によって、この労働組合の経営と管理の学校としての役割が、新しい内容をもつようになってきている。ブレジネフも、1973年の夏にソフィアで開催された勤労者集会の演説のなかで、「勤労者の対案や提案が管理当局の原案の数字を上回っている。幾百万の勤労者大衆のエネルギー、イニシアチブ、労働への熱意、これこそがわれわれの成功にとっての主要な源泉である。」⁽¹¹⁾と力説している。

さて、第3の「労働者・職員の社会・経済的な利益の擁護と彼らの労働条件・生活条件への配慮」というのは、いうまでもなく労働組合の発生当初からの基本的な機能である。ただ、資本主義のもとでの労働組合は、階級闘争の学校であったのが、社会主義のもとではそれが共産主義の学校にかわる。したがって組合員の擁護機能も質的に新しい内容のものに発展する。現代ソ連の労働組合は、賃金制度そのものの改善や勤労者にたいする物質的刺激と精神的刺激に参加しているほか、労働法規がまもられるように国家機関を監視する。しかも、国家の社会保険制度を直接管理しており、勤労者の住宅や日常生活上のサービスの社会的に統制している。その上さらに、労働者・職員の労働規律を

積極的に規制している。労働組合による労働者・職員の利益擁護とは、組合員の怠惰を助長することではない。勤労者の物質的および文化的生活条件の改善は、勤労者の人間としての全面的な発達を目標としたものであり、これこそが社会主義社会における生産の目標でもある。

したがって、社会主義社会における労働組合は、さらに「全面的に発達した人間としての新しいタイプの勤労者の育成と形成」が最終の活動目標となる。この点について現代ソ連の労働組合は、①あらゆる生産分野から肉体的重労働や不熟練労働を排除して、総合的な機械化と自動化をすすめ、②労働者の教育・文化・技術水準を向上させて、③労働者の一般のおよび専門的知識を積極的に発達させ、④さらに全社会的に労働資源の効果的な利用と再配分をおこない、⑤都市と農村、工業と農業のあいだの格差克服をつうじて、⑥すべての勤労者が共産主義的世界観をもち、精神的にも肉体的にも、したがって人間として全面的に発達することをめざしている。

ところで、現代ソ連の労働組合が、このように社会的生産の計画と管理へ積極的に参加する任務が強調されるようになったのは、1964年9月のソ連共産党中央委員会の9月総会が決定した、いわゆる経済改革の実施以後のことである。経済の指導と管理にたいする新しいアプローチが、労働組合の経済・生産活動を拡充する条件をつくりだすことになった。そこでソ連の労働組合は、生産の管理に参加することによって全人民による社会主義的民主主義の原則を実現しうる段階に到達したといわれる。それまでの労働組合は、革命当初における労働者統制の実現から、社会主義の建設段階をつうじて、労働者による生産の規制を具体化してきた。

そこで、1968年の全ソ連労働組合第14回大会が、現段階における労働組合の新たな経済・生産活動の中心に、社会主義的生産の管理への参加を明確に位置づけ、とくに社会主義競争の大規模な組織と、さらに共産主義的労働関係への運動を展開することになる。もちろん労働組合の活動は、広範な勤労者、組合

員大衆を自らの組織活動に引きいれなければならない。労働組合の共産主義の学校としての任務は、党や国家機関の正しい指導方針を人民大衆に「指導する装置」としての役割にある。ソ連の全勤労者にたいする労働組合の経済・生産活動の指導は、全ソ連労働組合中央評議会が実施する。このため同評議会には、大衆生産活動部と賃金・経済活動部の2部門が設置されている。また労働組合の基礎組織における日常活動を指導している労働組合工場・地区委員会も、大衆生産活動と賃金・労働規準についての2つの専門委員会を組織している。

ソ連の労働組合におけるこの大衆生産活動委員会の活動内容とその方式は、すでに1964年3月の全ソ連労働組合中央評議会の幹部会で決定されているが、この委員会の基本的目標は、社会主義競争を発展させ、共産主義的労働関係への運動によって、労働への積極性と労働者の創造的なイニシアチブを高めることとされている。しかも、この大衆生産活動委員会は、HOT と呼ばれている労働科学研究所の活動と協力している。

これにたいして賃金・労働規準委員会の任務は、賃金や労働規準を改善する活動に組合員労働者を積極的に引きいれて、労働の成果にたいする物質的な関心を高めることにある。この委員会の活動内容は、1967年7月の全ソ連労働組合中央評議会の幹部会で承認された賃金・労働規準委員会規約によって決定された。この委員会は、労働者、技術者および職員の作業規準を具体的に分析し、賃金がそれぞれの労働に応じてつねに適正に決定されているかを検討する。さらに、労働組合組織にとっては、ソ連共産党中央委員会が1971年9月に「勤労者の経済教育の改善について」の決定をおこなったことによって、その経済・生産活動の重要性が一層増大するようになった。

4 経済計画と管理への参加

社会的生産の計画的組織化は、社会主義革命によってプロレタリアートの政治権力が成立し、社会の主要な生産諸手段が資本主義社会におけるような私的

所有を排除して国家的な所有となることを前提とする。したがって、生産手段の社会主義的所有は、社会主義のもとにおける計画経済にとって不可欠の前提条件をなすのではあるが、それが社会主義経済の本質をなすわけではない。社会主義経済では、できたばかりではあるが共産主義社会の経済として、人間労働の生産物としての生産手段を人間の労働にとっての手段の位置に復帰させる。生産手段だけではない、社会主義社会においてはすべての生産物、それゆえに生活手段も、人間の社会的経済諸関係の再生産にとって基礎的な物質的生活の諸手段である。

いうまでもないことであるが、一般的に社会的生産力とは、その社会における人間の生産的労働とそれにむすびつけられる生産諸手段とによって構成される。ところが、資本主義社会では階級の分裂によって、生産手段は資本家階級によって独占的に所有されているために、この資本家社会の生産力は、この資本によって雇用される労働者階級の労働ではなく、むしろその賃金労働者によって生産される資本家の生産物、すなわち生活手段と、それらを生産する資本家の生産手段との合計としてあらわされる傾向にあった。しかし、社会的生産力を社会的総生産物と見做すのは生産物主義的誤謬といわねばならない。

レーニンは、1919年のロシア共産党（ボ）綱領草案のなかで「プロレタリアートの社会革命は、生産手段と流通手段との私的所有を社会的所有に代え、社会の全成員の福祉と全面的発達とを保障するために社会的生産過程の計画的組織化を実施する⁽¹²⁾」と述べて、社会的生産過程の計画的組織化、つまり社会主義経済の本質的な目的が、「社会の全成員の福祉と全面的発達とを保障するため」であると規定している。社会的生産力の主体的要因は、生産手段や生活手段のような生産物ではなく、それを利用する人間の労働である。社会主義的生产力の発展は、共産主義社会の建設をめざしており、この社会の主体的生産力を構成する人間の労働（能力）の発達によって表示される。もちろん社会的生産物の増大は、社会主義的生产力の構成要因であるだけでなく、この社会の全成員

の福祉と全面的発達を保障するために不可欠の物質的条件である。だが、社会主義経済を、したがって社会主義的生産をこの社会的生産物に限定して理解することは、生産物主義的誤謬をおかすことになる。

もちろん、社会主義経済の計画と管理にたいするソ連労働組合の積極的な参加は、たんに国民経済の物質的生産諸部門に限定されているだけでなく、非物質的生産諸部門における教育、保健、科学、文化の領域から商業や住居・生活上のサービスなどにまでおよび、しかもこれら国民経済のあらゆる分野における労働資源の配分や労働生産性についての計画的組織化や働く仲間の人間としての社会的発達についての計画と管理にもおよんでいる。

本来、計画とは、一定の目標を達成するために決定される人間の意識的準備活動であるが、社会的生産過程が計画的に組織化された社会主義経済のもとでの計画には、国民経済を発展させる国家の指導と管理の過程で社会主義の経済諸法則があらかじめ意識的に適用される。そこで社会主義のもとでは、国民経済の計画は不可欠であり、经济管理の基礎的な構成要因となっている。しかも、その場合に国民経済のあらゆる分野で直接的に労働している勤労者が自らの科学的意識水準を高め、労働組合組織をつうじて意識的に国家の经济管理に参加することによって社会主義経済の民主主義的發展が実現する。それゆえ、現代ソ連の労働組合にとっては、社会主義的民主主義制度を発展させるためにも経済の計画と管理を完成させることが、とくに新しく重要な任務となっている。

現在のソ連における労働組合組織の生産計画への参加としては、まず、基本的な方法として労働組合の大会や評議会、さらに組合員総会や集会を開いて生産計画案の審議をおこなうほか、組合の代表が計画経済機関の活動に参加して、計画を改善する独自の提案を国家の計画機関におこない、さらに労働条件や賃金問題の決定は組合が経済機関と一緒になっておこなっていることがあげられる。国民経済の計画については、全ソ連労働組合中央評議会の代表や各労働組合の中央委員などが国家計画委員会（ゴスプラン）やそれぞれのレベルの国家

計画機関のメンバーとなっている。そして社会主義的計画制度の基礎的な環となっている個々の工場計画についても、企業の管理部は、労働組合と共同で経済計画会議を招集している。労働組合工場・地区委員会（ФЗМК）が、ソ連労働組合の基礎組織における日常の組合活動をおこなっているわけであるが、近年の労働組合工場・地区委員会は、生産組織の改善に取り組んで、新しい生産技術の定着や企業の経済計算の改善にも積極的な役割をはたしている。

だが、労働組合の経済計画への参加は、先述したように、たんに生産組織や労働条件、賃金問題だけに限られているわけではない。働く仲間の社会的人間としての全面的な発達は、社会主義のもとにおける生産力の主体とその労働生産性を向上させる。共産主義建設の展望計画や国民経済の長期的な発展計画にとっては、この労働する仲間の社会的発展の計画がより重要となる。カルペンコはその新著『ソ連における国民経済計画や社会計画と労働組合』（А. П. Карпенко, «Народнохозяйственное и социальное планирование в СССР и профсоюзы», профиздат, 1974）で、それを社会計画と呼んで国民経済計画と区別しているが、ソ連労働組合の計画経済への参加としては、仲間の社会的人間としての全面的発達をめざす計画を見落すわけにはいかない。

もちろん社会的人間の全面的発達は、それが共産主義的生産の真の目的であるとしても、複雑で多面的な課題であって、経済的にのみアプローチしうる問題ではない。ただ経済計画との関連でこの仲間の社会的発達の計画を経済的にアプローチすると、次の4つの分野があげられる。まず第1は、科学技術革命の進展による労働資質の発達によって、「生産従事者の社会構造の計画的変動」をすすめ、高度の資質をもった職能人を増加し、とくに精神労働の勤務者の構成を増大する。第2の計画分野としては、「企業勤務者の労働条件の改善と健康保護」があり、さらに第3には、「労働支払の引上げと改革。企業勤務者の居住・文化生活条件の改善」の計画分野がある。そして第4の分野としては、「個性の共産主義的育成と勤務者の社会的積極性の発達」がある。これらの計

画分野への労働組合の参加は、社会の主体的生産力としての人間の労働力を発達させることを目的としたものであるが、現代ソ連労働組合が組織を強化している社会主義競争と共産主義労働運動も、基本的には労働者の人間としての資質を高めその天分を発揮させることをめざしたものであることは、すでに指摘したとおりである。

社会主義競争と共産主義労働運動の歴史は、決して新しいわけではない。とくに共産主義労働への運動は、革命直後の1919年、戦時共産主義の時期にモスクワ周辺の鉄道労働者たちのいわゆる共産主義土曜労働として登場した。そしてレーニンは、この運動を共産主義の事実上の発端と呼んで、その「偉大な創意」を力説した。他方の社会主義競争は、1930年代に突撃班運動として開始され、初期の5カ年計画期における労働者の文化・技術水準の成長を表現した。ところで、この社会主義競争と共産主義労働運動が、本格的に勤労者のあいだに定着するようになったのは1960年代になってからであって、それには労働組合の指導が少なからぬ役割をはたしている。1968年の『労働組合案内書』によれば、社会主義競争に参加した労働者・職員は1960年の43,273,000人が、1963年には55,682,200人となり、さらに1967年には61,944,100人に急増している。とくに、共産主義労働運動への参加者は、1960年に4,804,900人でしかなかったのに、1963年には23,433,000人となってこの間に5倍以上に拡大し、1967年には35,712,100人と記されている⁽¹⁴⁾。

しかも、経済改革の実施にもとづいて、1966年1月には全ソ連労働組合中央評議会はソ連閣僚会議とともに、「工業管理の再編にともなう社会主義競争の一層の発展について」決定をおこない、全経済部門毎の競争にたいしてプレミアム・フوندと赤旗による奨励を実施するようになった。そして1971年9月には、ソ連共産党中央委員会が「社会主義競争の組織の一層の改善について」決定をおこなったことによって、現在では労働組合の委員が企業の管理者と共同してこの競争を組織し運営することになった。しかも、現在の社会主義競争

では、勤労者にたいする創造的な積極性とイニシアチブが重視されるようになっている。

ところで、社会主義競争は、資本主義のもとにおける競争とはちがって、新しい技術の革新や先進的な生産経験の公開性を原則としている。そこで1968年の全ソ連労働組合第14回大会の決議でも「先進的な経験の定着が、社会主義競争の成果を評価する基本的な指標の1つである。⁽⁵⁾」と明示している。生産技術の革新や先進的な労働の遂行のすぐれた生産経験の広汎な普及と組織化は、経済改革を達成するための基本条件である。全ソ連労働組合中央評議会の幹部会 は1971年7月23日に、「共産主義労働の学校について」の決定を採択したが、そこでは労働組合が、共産主義的労働を普及し定着させるために、すぐれた先進的経験をもつ企業や職場を見学したり、そこへ仲間を派遣することなどもあげている。

さらに、ソ連における労働組合の生産組織への参加形態としては、まず各生産企業ごとに組織されている常設生産協議会（ПДПС）の活動をあげねばならない。この常設生産協議会は、工業と農業の企業や100人以上の勤務者が働く職場や部門に組織され、労働組合の委員の指導のもとで運営されている。1959年には全国でこの常設生産協議会が104,000であったが、1970年には152,000となって5万近くも増加している。作業計画はこの常設生産協議会が作成して、労働組合の委員会が検討するのであるが、この生産協議会の権限は、各企業や職場の管理部の事業を統制し、管理部の報告を聴取し、あらゆる計画や報告書を知ることができる。そして管理部は、この生産協議会の活動を成功的に機能させねばならない。他方、この常設生産協議会の幹部会は、勤務者の提案をまとめあげるのであるが、この協議会の活動は労働組合工場・地区委員会が統制している。

またソ連では、はやくから社会主義のもとでの労働科学研究所（HOT）が設置され、すでに1921年には全ロシア労働科学研究所第1回協議会が開かれて、

「科学と実験の成果を現実の社会的労働組織に定着させる過程」が強調されていたが、ソ連共産党第24回大会では現在の第9次5カ年計画のもとでの国民経済発展にあたって、この「労働科学研究所の全面的な定着」を力説している。そこでソ連の労働組合は、国家の経済機関とともに労働の科学的規準化と賃金制度の改善に参加している。労働組合の中央委員会が、各省や管理局とそれぞれの労働の科学的な規準化をすすめ、しかも規準化の範囲を拡大して技術者や職員にまで適用する方向を打出している。全ソ連労働組合中央評議会は、1969年6月30日の幹部会決定で、経済運営機関と労働組合機関とが、労働の規準化を完成させ、自動化された工業企業の産出高を規準とするようにすすめている。

いうまでもなく、労働の科学的な規準化は、「各人へは労働に応じて」という社会主義の分配原則にとって不可欠な前提である。したがって、社会主義経済のもとでの賃金制度を具体的に改善する場合にも、この労働の科学的な規準化が達成されねばならない。現代ソ連の労働組合は、この労働の規準化への積極的な参加を基礎として、賃金制度の改善とその管理への参加を強めている。とくに経済改革以後の新しい賃金制度では、労働にたいする物質的奨励が重視され、プレミアム・フォンドの利用と管理にたいする労働組合の役割が重要となっている。

ソ連の労働組合組織は、全国民経済的規模では全ソ連労働組合中央評議会在、経済部門別では各労働組合中央委員会が、そして各企業毎では労働組合工場・地区委員会が、それぞれの賃金フォンドの計画と管理に参加している。そこで勤務者の賃金水準や賃金構造だけでなく、勤務者の人数をも計画し管理することになっている。注目をあびているシチョーキン化学コンビナートの経験についてみると、1967年から1970年までのあいだに、このコンビナートの従業員は産出高を98%増加させ、労働生産性では136%も向上させることによって、1,039人の人員を自由にした。第9次5カ年計画期には、さらに産出高を2倍

にし、労働生産性を60～70%向上させて、500人を自由にする計画を作成している。資本主義国における合理化になぞらえて考えれば、自由にされる人員は整理され、解雇されて、失業することになる。最近中国で出版された『政治経済学基礎知識』の上巻（上海人民出版社、1974年）では、この「シチョーキン^④実験はソ連修正主義の独占資本が遂行している苦汗制度である」と批判している。だがこれは、社会主義経済のもとにおける労働の計画的再配分の問題であって、たしかに過剰労働者の自由意思との調整が必要であるが、さらに企業の管理部は過剰労働者を他企業に就労斡旋しなければならないし、労働組合委員会の同意も必要とされている。

したがって、労働組合の経済管理への参加によるその権限の拡大は、社会主義のもとにおける労働組合の基本的な性格と任務を基礎とし、それを発展、拡大する方向で運営されねばならない。賃金制度の改善や管理にたいする労働組合の態度は、勤労者の利益を擁護することを基本としているが、それは勤労者の人間としての全面的な発達を促進するためであって、物質的奨励による賃金の増加も、物質的、文化的な生活条件の改善が、それを達成するのに役立つことになるからである。そこで労働組合は、勤労者の利益を擁護するといっても、それはたんに自らの組織内にある組合員の利益だけを主張するわけではないし、ただ彼らの賃金を増加させることだけを企図しているのでもない。そこで、賃金フォンドの支出や奨励フォンドにたいする労働組合の統制が、新しい経済運営のもとで大きな意義をもつようになっている。

しかも、現代ソ連の労働組合は、賃金フォンドにたいする社会的統制だけでなく、積極的に労働規律の強化にも参加している。もちろん、労働規律は社会の生産関係によってその社会的性格を異にする。社会主義のもとにおける労働規律は、労働者の自覚による意識的な規律でなければならない。レーニンは、共産主義土曜労働のなかに、この意識的な労働規律のスタートを読みとった。したがって、共産主義労働への運動には、この意識的な労働規律の強化が含ま

れている。そして労働組合による労働規律の強化は、労働者を強制するものであってはならない。意識的な労働規律の養成は、たんに社会的な生産効率を高めるための必要条件となるだけでなく、勤労者の政治意識を高め、社会にたいする積極性を増加することによって、人間の全面的な発達を促進することになる。そこで、労働者の意識的な労働規律を強化することによって労働組合は、共産主義の学校としての役割をはたすことになる。

5 労働者擁護機能の new 内容

このように現代ソ連の労働組合には、国民経済の計画と管理への参加とその役割が強調されている。これはソ連における社会主義の新しい発展段階を特徴づけるだけでなく、社会主義のもとでの労働組合の基本的性格や任務からみて当然のことであって、本来はむしろこれまでの立ち遅れを指摘すべきであって、強調しすぎると評価すべきものではない。ロイ・メドヴェーデフは、『社会主義的民主主義』のなかで、一面ではこの労働組合の役割の重視を評価し、常設生産協議会などの活動もすすんでいるが、現実はまだ不十分と指摘して、労働組合までが官僚主義のきわめてつよい影響をうけていると述べている。もしも、国家の政治、経済機関の官僚主義をチェックすることを任務とする労働組合それ自身が、官僚主義化しているとすれば、たしかにソ連における社会主義的民主主義の実現は容易ではない。したがって、この点ではメドヴェーデフの指摘しているように、「労働組合自身の活動における民主化実現の問題⁽¹⁷⁾の徹底的な研究が要求される。」ことになる。

だが、メドヴェーデフはそこで「労働組合が勤労者の生活水準の規定、生活費、最低生活費、消費物資の価格騰貴のような明らかに『労働組合的』問題に、今日本格的に取り組んでいないことをも述べないわけにはいかない。労働組合は、生活費の高騰にともなう賃金値上げの問題とあまり取り組んでいない。それらの問題は、組合の集会での公然の討議できめられていない。」⁽¹⁸⁾と述べてい

る。あきらかに彼は、ここで労働組合の労働者を擁護する機能をさして、現代ソ連の労働組合が“それらの問題とあまり取り組んでいない”。と批判している。けれども、メドヴェーデフが、勤労者の生活水準の規定、生活費、最低生活費、消費物資の価格騰貴のような問題をあきらかに「労働組合的」問題と書いているのは、社会主義社会における労働組合の労働者擁護機能の拡大とその新しい内容を理解していないためではないだろうか。“生活費の高騰にともなう賃金値上げの問題”は、ソ連社会主義経済の問題ではなくて、いわゆるスタグフレーションに悩まされている現代資本主義のもとにおける労働組合にとっての主要な問題である。

すでに述べたように、労働組合が労働者の生活を擁護する機能は、資本主義社会で労働組合が誕生したとき以来、社会主義社会になっても労働組合にとって、もっとも主要な機能である。労働者の経済生活は、労働生活と消費生活とに分けられる。したがって、資本主義社会における労働組合の任務も、本来は労働者の労働生活の諸条件と、主として賃金によって個人的にいとまされる消費生活との両面を改善することにあつた。だが資本主義のもとでは、賃金労働者の労働は資本家的企業における資本の管理のもとでおこなわれることによって資本のための労働を余剰なくされる。そのため労働者の経済生活は分裂して、もっぱら個人的な消費生活だけが労働者自身の生活であるかのように見え、労働組合もその労働者の擁護機能を消費生活だけに限定して、そのための賃金闘争に主力を置いて、労働者の労働生活における諸条件を擁護する機能を軽視してしまう場合すらある。

これにたいして、社会主義のもとでは、労働者の労働生活が資本家的な管理から解放される結果、その管理の機能が労働者のものとなり、労働過程が労働者自らの生活過程に復帰することになる。ただ、社会主義の初期段階、とくに資本主義を社会主義へ移行させる過渡期には、まだ労働者や労働組合が十分に経済を計画、管理する力量をもっていない。そこで、国家の経済機関にもブル

ジョアの専門家を引きいれざるをえなかったために、国家の経済計画や管理にたいする労働組合の統制ないし規制が必要となったわけである。そして社会主義経済の発達が、労働組合による経済の計画と管理への参加を必然化することになる。

だが、それと同時に、それによって労働組合が労働者の生活を擁護する機能は、その内容がわかり、しかもその機能範囲を拡大することになる。いうまでもなく、資本主義のもとでの労働組合の擁護機能は、資本家的な企業とその国家権力にたいする労働者生活の擁護であった。社会主義のもとでは、国家権力が労働者階級の手ににぎられることによって、もはや労働者の生活を擁護することが、労働組合の独占的な機能ではなくなってしまう。社会主義国家にとっても、勤労者の利益と権利を擁護することが基本目的なのである。ただ、レーニンが指摘したように、国家機関の官僚主義的なゆがみにたいする非階級的経済闘争が必要であり、それが社会主義のもとにおける労働組合の擁護機能の特徴づけることになる。

しかも、社会主義社会における労働組合の労働者擁護機能は、その機能範囲を拡大する。これは、先述したように、労働者の労働生活過程が資本の管理から解放されたことにもとづくわけであるが、同時に社会主義のもとでは、労働者と労働組合組織が、その労働、生産過程を自らの手で管理し、すくなくともその管理に参加しなければならないわけであるから、たんに自らの労働生活における諸条件を擁護するという消極的な面だけでなく、積極的にそれらを改善し、発達させうるものとなる。

前節では、現代ソ連における労働組合の経済計画と经济管理への参加状況を説明して、社会主義競争や共産主義労働運動の組織、常設生産協議会の活動、労働の科学的組織化と規準化の指導、賃金制度の改善と物質的奨励の管理、そして労働規律の強化などの活動をみてきた。これら労働組合の经济管理への参加機能は、ソ連社会主義の現段階における労働組合の労働者擁護機能の発展状

態ともいいうるのであって、社会主義のもとでの労働組合の经济管理機能は、労働者の生活擁護機能と矛盾したり、それを犠牲にするものであってはならない。社会主義経済の計画と管理は、勤労者の権利と利益を高めることによって、社会的生産の効率を高めることをめざしているからである。実際の経験においても、労働組合委員会が管理部にたいして、この労働組合の原則的な立場をまもり、勤労者の権利と利益を一貫してつよく擁護する企業では、経済の運営と管理がより成功している。

もちろん、ソ連の労働組合は、勤労者の消費生活を擁護するという機能を見捨ててきたわけではない。この勤労者の消費生活過程で、経済的には労働力が再生産されることになるわけであるから、当然にこの過程における労働組合の生活擁護機能は、経済的機能のなかに包含されることになる。そして、先述したように、ソ連労働組合の経済計画への参加は、物質的生産部門についてだけでなく、働く仲間の社会的人間としての全面的な発達の計画にまでおよんでいる。そこで現代ソ連の労働組合の活動は、この勤労者の消費生活面にたいしても、たんに彼らを擁護するという消極的な活動だけではなく、積極的に勤労者の生活を改善し、肉体的にも精神的にも、保健、教育、科学、文化のあらゆる面で、したがって全面的な人間としての発達をめざしている。

この面で、特にソ連における労働組合の役割として注目しなければならないのは、社会保険の国家予算を労働組合が管理していることである。現在のソ連では、勤労者の消費生活支出は、その4分の1以上が賃金などの労働支払所得以外の社会的消費ファンドによってまかなわれている。そして、これらの社会的消費ファンドの約30%が、社会主義企業の控除金でつくられる社会保険国家予算として蓄積される。この予算を処理する権限が全ソ連労働組合中央評議会、各産業別組織、それに労働組合工場・地区委員会などの労働組合機関に附与されている。そこでソ連の労働組合は、この国家社会保険予算の管理や運営をつうじて、勤労者の年金、労災、出産などの諸手当の支給や、保健予防活動にた

いする財政的援助活動をおこなっている。⁶⁹

さらに、現代ソ連の労働組合による労働者の消費生活擁護機能としては、居住生活活動と文化・教育活動および体育文化、スポーツ、旅行活動があげられる。しかも、これらの活動分野におけるソ連労働組合の社会的役割は、いずれも資本主義諸国におけるよりもはるかに大きなものとなっている。まず、ソ連労働組合の居住生活活動としては、労働組合が労働者、職員の住居・生活サービスの改善を社会的に統制して、全国的な機能は当然全ソ連労働組合中央評議会が担っているわけであるが、労働組合工場・地区委員会は団体協約で働く仲間の住宅条件や生活上のサービスを改善するとりきめをしている。また労働組合は、商業や飲食業の企業活動を統制し、とくに企業や職場内では直接に労働者職員の給食施設を組織している。さらに生活上のサービスや都市交通の企業活動にたいする統制にも労働組合組織が参加している。⁷⁰

また、労働組合の文化・教育活動では、勤労者の労働、生産活動の面における社会主義競争や共産主義労働への運動が組織されるだけでなく、自由時間における勤労者大衆の政治教育や一般教育や文化水準の向上にも積極的な役割をはたしている。ソ連労働組合の政治教育活動としては、先述したように全ソ連労働組合中央評議会や各労働組合中央委員会が、全国的な新聞や雑誌をそれぞれ10種以上も出版しているほか、全ソ連労働組合中央評議会は2つの高等教育機関をもっている。モスクワの最高労働運動学校とレニングラードにある最高労働組合学校がそれである。しかもソ連の労働組合は、全国的に毎年数千の人民大学を組織しているし、数多くの人民劇場や映画施設を運営している。さらに、労働組合は勤労者の体育文化活動を組織し、家族を含めたスポーツや旅行をつうじて人民の体育文化の向上に積極的な役割を担っている。

したがって、現代ソ連の労働組合は、勤労者の日常消費生活面での利益を擁護する活動を軽視しているわけではない。むしろ、とくに資本主義のもとにおける労働組合活動と対比した場合には、この日常消費生活面での活動の場合に

も、労働、生産活動の面における労働組合活動におけるように、たんに勤労者の生活を擁護するという受身のかたちでの消極的なものから、積極的に勤労者の生活を改善し、発達させるものとなり、また勤労者の自覚による生活態度の発達を指導する新しい内容のものになっている。しかも社会主義のもとでは、労働者の労働生産活動が資本家的な搾取と管理とから解放されて、労働者自身の労働生活過程となり、自主的な管理が必要となる。労働組合による経営と管理への参加が、具体化してくるわけであるが、この面でも労働組合の活動は、たんに資本家に代って労働者を管理するのではなくて、労働者大衆による経営と管理を彼らに指導するわけである。この社会主義のもとにおける労働組合の「経営の学校」、「管理の学校」としての基本的任務は、勤労者の労働生活における権利と利益を擁護するとともに、積極的に改善し、発達させる方向に指導するものであった。そこで社会主義のもとにおける労働組合の経済的役割は、その活動と機能の範囲を拡大し、しかもその内容と性格が新しく発展したものとなっている。

注(1) Тезисы ЦК КПСС, «50 лет Великой Октябрьской социалистической революции», 1967 を参照。

(2) 『レーニン全集』第32巻 4頁。

(3) 『レーニン全集』第32巻 99頁。

(4)(5) См. «Правда», 1972, 21 марта.

(6) См. «Труд», 1972, 25 марта.

(7) 『レーニン全集』第26巻 415頁。

(8) «Справочная книга о профсоюзах», профиздат, 1968, стр. 71-2.

(9) «Материалы XXIV съезда КПСС», 1971, стр. 79.

(10) «Производственно-экономическая работа профсоюзов», профиздат, 1971, стр. 8.

(11) А. И. Карпенко, «Народнохозяйственное и социальное планирование в СССР и профсоюзы» профиздат, 1974, стр. 77.

(12) 『レーニン全集』第29巻 88頁。

(13) «Производственно-экономическая работа профсоюзов», профиздат, 1971, стр. 51-61.

- (14) «Справочная книга о профсоюзах», профиздат, 1968, стр. 85–88.
- (15) «Резолюция XIV съезда профсоюзов СССР по стечному ВЦСПС», профиздат, 1968, стр. 37.
- (16) 『政治経済学基礎知識』上巻 上海人民出版社 1974年 188頁。
- (17) Рой Медведев, «Книга о социалистической демократии», 1972, ロイ・メドヴェーデフ『社会主義的民主主義』石堂清倫訳 三一書房 302頁。
- (18) Рой Иедведев, Там же, ロイ・メドヴェーデフ 同訳書 303頁。
- (19) См. «Труд» 1974, 18 октября.
- (20) «Программа курса профсоюзное строительство», издательство «Мысль», 1969, стр. 22–25.